



## 福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	双葉郡 8 町村の自治体職員の現状
Alternative_Title	Current situation of local government officers of municipalities in Futaba District
Author(s)	川崎 興太(福島大学), 鈴木 伶音(福島大学), 高橋 和詩(福島大学), 荒川 知輝(福島大学), 田澤 士琉(福島大学), 佐藤 陽菜乃(福島大学) Kawasaki, Kota(Fukushima Univ.); Suzuki, Reon(Fukushima Univ.); Takahashi, Kazushi(Fukushima Univ.); Arakawa, Tomoki(Fukushima Univ.); Tazawa, Shiryu(Fukushima Univ.); Sato, Hinano(Fukushima Univ.)
Citation	第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.1 The 12th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション 1 : 復興・地域活性化
Text Version	Publisher
URL	<a href="https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277773">https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277773</a>
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



**双葉郡 8 町村の自治体職員の現状**

川崎興太\*・鈴木伶音\*・高橋和詩\*・荒川知輝\*・田澤士琉\*・佐藤陽菜乃\* (福島大学\*)

**1. 研究の背景**

わが国の防災・復興法制度では、市町村が防災・復興を担う一義的な行政主体として位置づけられており、東日本大震災・福島原発事故の発生後にも、復興を担う行政主体は市町村が基本との方針が定められた。自然災害とは異なって、原因者の存在、被害の広域性と長期性、避難の広域性と長期性という特質を有する原子力災害からの復興に関して、この方針が合理的であったかどうかについては今後検証することが必要だと考えられるが、原発事故が発生してから 12 年が経過した現在では、これとは異なる意味でその合理性を検討することが必要になっている。

**2. 研究の目的と方法**

本稿は、福島第一原子力発電所事故の発生に伴って全町・全村避難となった広野町、楡葉町、葛尾村、川内村、浪江町、富岡町、大熊町、双葉町の 8 町村（以下「双葉郡 8 町村」）の自治体職員に対するアンケート調査および文献調査の結果に基づき、自治体職員の現状を明らかにすることを目的とするものである。

アンケート調査は、2023 年 1 月から 2 月にかけて、双葉郡 8 町村の役場に勤務する一般行政職員のうち調査票を配布することができなかつた川内村の会計

表 1 アンケート調査の概要

目的	双葉郡8町村の自治体職員の現状や課題を把握すること
対象	双葉郡8町村に勤務する一般行政職員
方法	アンケート調査 (Googleフォーム)
調査項目	(1) 自治体職員の基礎情報について (2) 自治体職員個人の考えについて (3) 自治体職員を取り巻く環境について
実施時期	2023年1月18日～2023年2月1日
配布数	1,252件 (浪富大双854件、広楡葛川398件)
回収数	221件 (浪富大双119件、広楡葛川102件)
回収率	18% (浪富大双14%、広楡葛川26%)

年度任用職員（17 人）を除く 1,252 人を対象として実施したものであり、221 人から調査票を回収することができた（回収率 18%）。分析にあたっては、避難指示が解除された時期が相対的に遅かつた浪江町、富岡町、大熊町、双葉町（以下「浪富大双」）と、避難指示が解除された時期が相対的に早かつた広野町、楡葉町、葛尾村、川内村（以下「広楡葛川」）に分けて行った。

**3. 双葉郡 8 町村の自治体職員の現状**

双葉郡 8 町村における一般行政職員の人数は、2010 年 4 月 1 日時点では合計 685 人であったが、2022 年 4 月 1 日時点では合計 1,271 人と約 2 倍になっている。これは主として復興業務が増加したことによるものであるが、雇用形態別にみると、正規職員は約 1.2 倍の増加であるのに対して、非正規職員は約 10 倍の増加となっている。その結果として、2022 年 4 月 1 日時点での正規職員は約 6 割、会計年度任用職員などの非正規職員は約 4 割となっている。また、原発事故前の採用が約 4 割、原発事故後の採用が約 6 割である。

復興の場面においては、元の暮らしや元のまちの姿に戻すことが基本であり、それが被災者の最大の願望でもあると考えられる。しかし、双葉郡 8 町村の一般行政職員の内情はといえば、今後も中長期にわたって復興の行政主体の一翼を担うと推定される正規職員であり、かつ、原発事故前の住民の暮らしやまちの姿を知っている職員は、全職員の 4 分の 1 しかいないという状況である。しかも、それぞれの職員が業務に忙殺されており、役場内で復興のあり方を十分に議論できていないという状況である。

**4. 今後の検討課題**

原子力被災地においては、復興を担う基本的な行政主体とされている市町村の支援の充実が必要である。国は、復興予算を確保するのみならず、以上のような市町村の実態を踏まえた支援策のあり方を検討する必要がある。

Current situation of local government officers of municipalities in Futaba District

Kota Kawasaki\*, Reon Suzuki\*, Kazushi Takahashi\*, Tomoki Arakawa\*, Shiryu Tazawa\*, Hinano Sato\* (Fukushima University\*)